

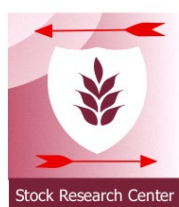
ホリスティック企業レポート

オカムラ食品工業

2938 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2023年9月29日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230928

オカムラ食品工業(2938 東証スタンダード)

発行日:2023/9/29

サーモンの養殖を行う養殖事業や魚卵等を加工販売する加工事業などを行う国内養殖設備への投資を継続し、養殖量の拡大を図る

アナリスト:佐々木 加奈

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【2938 オカムラ食品工業 業種:食料品】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/6	24,100	19.2	2,961	97.9	3,341	2.1×	2,249	2.3×	334.0	1,105.8	8.4
2023/6	28,939	20.1	3,187	7.6	3,544	6.1	2,389	6.2	354.8	1,480.0	9.0
2024/6 予	32,598	12.6	1,949	-38.8	1,775	-49.9	1,234	-48.4	163.8	-	34.0

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社の株主に帰属する当期純利益

2.2024年6月期の予想は会社予想

3.2023年7月29日付で1:30の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	2,668円(2023年9月28日)	本店所在地 青森県青森市
発行済株式総数	7,785,210株	設立年月日 1971年8月2日
時価総額	20,771百万円	代表者 岡村 恒一
上場初値	2,564円(2023年9月27日)	従業員数 804人(2023年7月)
公募・売出価格	1,680円	事業年度 7月1日～翌6月30日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 事業年度終了後から3か月以内
		【主幹事証券会社】 野村證券
		【監査人】 EY新日本有限責任監査法人

> 事業内容

注 1) サーモントラウト(=トラウトサーモン)

食用にするため海水を用いて養殖したニジマスのこと。日本で寿司ネタやその他の食材でサーモンと称されるものは一般的にはサーモントラウトのこと

◆ 生食用サーモントラウトの養殖、加工、販売などを行う

オカムラ食品工業(以下、同社)グループは、「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける。」をミッションとして、生食用サーモントラウト^{注1}(以下、サーモン)の養殖、加工、販売、その他の水産品の加工、販売などを行っている。

同社グループは、同社と連結子会社9社(図表1)、その他非連結子会社及び関連会社5社で構成されている。同社が国内加工事業、子会社が養殖事業、海外加工事業、海外卸売事業を行っている。

【図表1】連結子会社と事業内容

事業区分	子会社名	事業内容
養殖事業	日本サーモンファーム	青森県でサーモンを養殖
	Musholm A/S	デンマークでサーモンを養殖(稚魚から成魚まで)
	Loejstrup Dambrug A/S	デンマークでサーモンを養殖(孵化から稚魚まで)
海外加工事業	Okamura Trading Myanmar Co.,Ltd.	ミャンマーで水産品を加工・販売
	Okamura Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナムで水産品を加工・販売
海外卸売事業	Okamura Trading Singapore Pte.,Ltd.	日本から輸入した水産加工品をシンガポールで卸売
	Xenka Trading (M) Sdn.Bhd.	日本から輸入した水産加工品をマレーシアで卸売
	Okamura Trading Taiwan Co.,Ltd.	日本から輸入した水産加工品を台湾で卸売
	Okamura Trading (Thailand) Co.,Ltd.	日本から輸入した水産加工品をタイで卸売

(出所) オカムラ食品工業届出目録見書より証券リサーチセンター作成

海外加工事業が23/6期売上高(セグメント間の内部売上高を除く)の33.1%、国内加工事業が28.1%、海外卸売事業が24.4%、養殖事業が14.4%を占

めている(図表 2)。地域別の売上高は日本が 64.2%、シンガポールが 11.3%、その他アジアが 14.4%、その他(ヨーロッパ)が 10.1%である。

【図表 2】23年6月期セグメント別・地域別売上高

セグメント別売上高			地域別売上高		
	(百万円)	(%)		(百万円)	(%)
養殖事業	4,166	14.4	日本	18,572	64.2
国内加工事業	8,122	28.1	シンガポール	3,275	11.3
海外加工事業	9,582	33.1	その他アジア	4,156	14.4
海外卸売事業	7,068	24.4	その他	2,934	10.1
合計	28,939	100.0	合計	28,939	100.0

(出所) オカムラ食品工業届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 養殖事業

子会社である Musholm A/S がデンマークで年間約 3,500 トンのサーモンを養殖している(稚魚から成魚へ育成して販売までを担当、Loejstrup Dambrug A/S は孵化から稚魚の育成までを担当)。サーモンの養殖では世界的なリーダーであるノルウェー産との差別化のために、卵を持たせる養殖を行っており、卵はイクラ及びイクラ加工用原料としてヨーロッパ諸国に販売している。身の部分の一部は国内加工事業で加工用原料として使用する他、ヨーロッパ諸国へスモークサーモンの加工用原料として販売している。

日本国内では、日本サーモンファームが青森県に 6 カ所展開する養殖場(海面養殖場、中間養殖場を含む)でサーモンの養殖を行っている(23/6 期の生産実績は約 1,606 トン)。養殖の流れは、①卵の仕入(11 月～12 月)、②孵化(11～翌 2 月)、③中間養殖場での淡水養殖(3 月～11 月)、④海水馴致(海水に慣れさせる作業 11 月～12 月)、⑤海面養殖場での養殖(11 月～翌 4 月)、⑥水揚げ(4 月～6 月)、⑦出荷(6 月～8 月)となる。同社は、デンマークの子会社の大規模生産ノウハウである、給餌用バージ船^{注 2}からの自動給餌や生簀の 24 時間モニタリングなどを活用し、孵化から成魚への育成まで一気通貫の生産体制を構築している。

国内での養殖には、河川を使用するための水利権や海面養殖を行うための区画漁業権(水面を区画して養殖業を行う権利)が必要となるが、同社グループは青森の地元漁協の組合員として区画漁業権を取得している(水利権は河川管理者から取得)。

◆ 国内加工事業

魚卵や成魚を顧客の要望に沿って加工し、販売を行う事業である。同社は、本社に併設した 2 つの工場を持っており、第一工場では主に日本サーモン

注 2) バージ船

河川や運河などで重い荷物を運搬するための平底の船舶のこと

ファームが養殖したサーモン及び数の子、たらこの加工を行っている。第二工場ではイクラと筋子の加工を行っている。販売先は、主に国内スーパーマーケットや外食店で、近年はアジア地域の大手回転寿司チェーンに向けた輸出が増加している。

◆ 海外加工事業

ミャンマー及びベトナムの加工拠点において水産加工品を製造している。ミャンマーは経済特区内に子会社の運営する工場があり、主にサーモンを加工した寿司ネタを生産している。ベトナムでは大手水産加工工場とパートナー契約を結び、サーモン原料の寿司ネタやサバを原料とした焼き魚や煮魚製品(自社ブランド「オカムラ Kitchen」シリーズを含む)などの加工を行っている。

製品は、日本国内消費向けに輸出する他、シンガポールやマレーシアなどの販売拠点にも出荷している。

◆ 海外卸売事業

シンガポール、マレーシア、台湾、タイの販売拠点において、日本から輸入した食材を日系スーパーマーケットや日本食レストラン、回転寿司チェーン向けに販売している。自社で養殖・加工した食材に加え、顧客ニーズに対応して幅広い商材を仕入れて販売している。

◆ 養殖事業におけるノウハウなどが強み

同社グループの特色及び強みとして、以下の点が挙げられる。

注3) 完全養殖

人工ふ化した稚魚を親魚まで育て、その親魚から採卵して人工ふ化することで次世代を生み出していく技術のこと

- 1) 多くの国々で食べられているサーモンを、完全養殖^{注3)}により生態系に影響を与えずに供給可能な体制を構築していること
- 2) 子会社がデンマークで培ったサーモンの養殖技術・ノウハウ(IT 技術を活用した自動給餌、生簀の 24 時間モニタリングなど)を日本における大規模養殖に活かしていること
- 3) 水温などがサーモンの養殖に適した青森県において、地域と一体となって事業を行っていること
- 4) 日本食の普及が進み、食材へのニーズが高まっているアジア地域に販売拠点を持つこと
- 5) 養殖と加工の技術・ノウハウ及び設備を持つため、多様な顧客ニーズに対応が可能であること

> 事業環境

◆ 養殖魚に対する需要は旺盛

サーモンは欧米諸国やアジアなどの多くの国々で食べられており、世界のサケ・マス類養殖水産量は増加基調が続いている。日本国内でも、サーモンは回転寿司などで幅広い年代に人気のネタであることに加え、健康志向の高まりからサーモンを含めた魚類の気は高まっている。漁獲量が不安

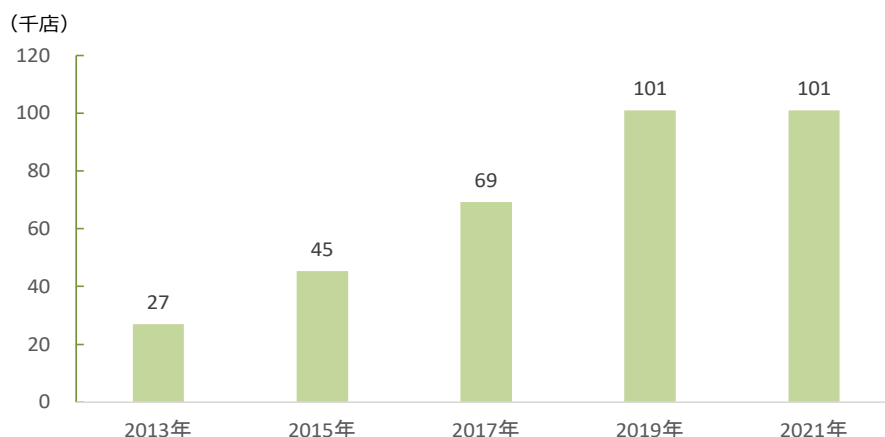
定な天然魚に対して安定供給が可能で環境負荷が小さい養殖魚に対する需要は今後も高まると予測されている。

◆ **アジアの日本食レストランは増加傾向**

アジア地域において日本食が普及し、日本食レストランや食材を扱う小売店が増加することが同社の海外卸売事業の成長につながる。

農林水産省「海外における日本食レストランの数(令和3年9月30日)」によると、21年のアジアの日本食レストランは約101千店である(図表3)。多様な日本食の普及が進み、店舗数は増加基調が続いている(21年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で横ばい)。近年では、日本の回転寿司チェーンが進出した影響もあり、生魚を使った料理の普及も進んでいる。

【図表3】アジアの日本食レストラン店舗数の推移



(出所) 農林水産省 輸出・国際局「海外における日本食レストランの数(令和3年9月30日)」を基に証券リサーチセンター作成

◆ **競合**

サーモンの養殖や加工を事業の一部として行っているのは、水産大手のニッスイ(1332 東証プライム)、マルハニチロ(1333 東証プライム)、大手商社の丸紅(8002 東証プライム)、三井物産(8031 東証プライム)などである。また、漁業組合と地元の企業などが協力し、ご当地サーモン(独自の名前を付けたブランドサーモン)の養殖を行っている例もある。ただ、現時点で同社の養殖事業と競合しているのは、海外(ノルウェーやチリなど)の大手養殖会社である。その他の事業についても、それぞれに競合(類似)企業はあるものの、養殖から加工、国内及び海外での販売まで4つの事業をトータルで行っているのが他社との違いと同社は説明している。

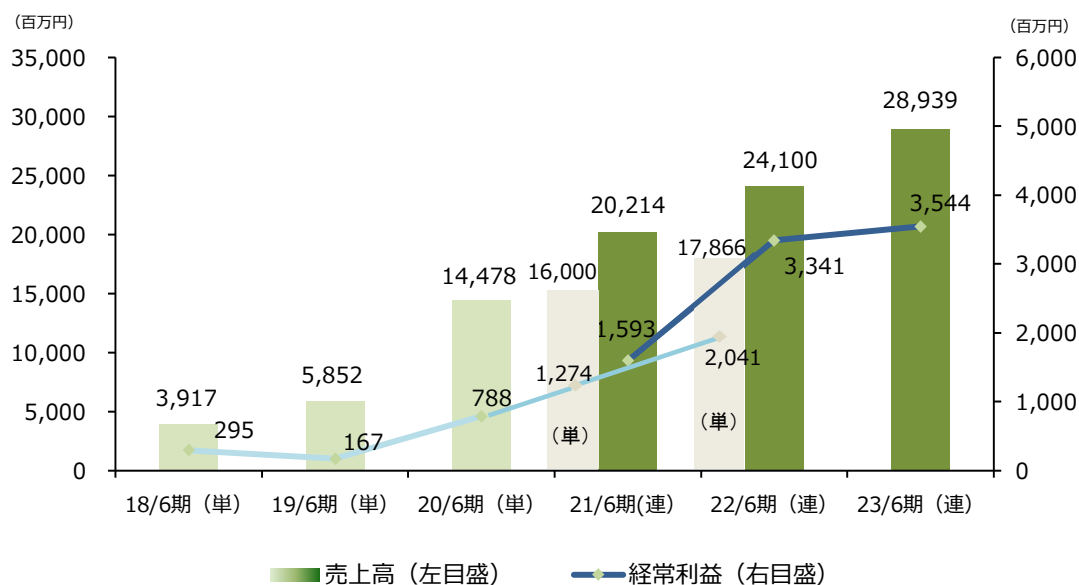
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は 18/6 期からの業績を開示している(図表 4)。連結財務諸表を作成したのは 21/6 期からで、20/6 期までは単体数値である。

19/6 期は魚卵製品の販売数量の増加により増収となった一方、仕入価格の上昇により減益となり、20/6 期は吸収合併した子会社の寄与で大幅な増収増益となった。連結決算に移行後は、国内養殖場の規模拡大に伴う養殖量の増加、アジアの外食店向け販売の増加などが寄与して増収増益が続いており、経常利益率は 21/6 期 7.9%、22/6 期 13.9%、23/6 期 12.2%と推移している。尚、円安の進行に伴う為替差益を、21/6 期は 54 百万円、22/6 期は 287 百万円、23/6 期は 198 百万円計上している。

【 図表 4 】 業績推移



(出所) オカムラ食品工業届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23年6月期決算

23/6 期業績は、売上高 28,939 百万円(前期比 20.1%増)、営業利益 3,187 百万円(同 7.6%増)、経常利益 3,544 百万円(同 6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,389 百万円(同 6.2%増)であった。

養殖事業は養殖量の増加により売上高は前期比 13.4%増の 5,680 百万円となった一方、海外における経費の増加、国内での在庫評価損の計上によりセグメント利益は同 22.9%減の 813 百万円となった(図表 5)。国内加工事業は魚卵製品に対する需要が堅調に推移し、売上高は前期比 0.1%増の 8,715 百万円となったものの、原価の上昇によりセグメント利益は同 10.5%減の 1,462 百万円となった。

新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和され、ベトナムのパートナー工場の稼働が正常化したこと、軍事クーデターの影響で停止していたミャンマーの工場が稼働を再開したことから、海外加工事業の売上高は前期比35.0%増の12,623百万円となり、仕入価格の上昇に価格転嫁で対応したことでセグメント利益は同41.8%増の1,085百万円となった。外食事業向けの販売が好調に推移し、海外卸売事業の売上高は同41.7%増の7,068百万円、セグメント利益は同30.5%増の518百万円となった。

各セグメント利益の合計3,879百万円から調整額692百万円(セグメント間取引消去34百万円、全社費用657百万円)を控除し、営業利益は前期比7.6%増の3,187百万円となった。

【図表5】セグメント別の売上高・利益

セグメント		売上高			セグメント利益			
		22/6期	23/6期	前期比	22/6期	23/6期	前期比	セグメント利益率
報告 セグメント	養殖事業	5,011	5,680	13.4%	1,055	813	-22.9%	14.3%
	国内加工事業	8,703	8,715	0.1%	1,634	1,462	-10.5%	16.8%
	海外加工事業	9,348	12,623	35.0%	765	1,085	41.8%	8.6%
	海外卸売事業	4,988	7,068	41.7%	397	518	30.5%	7.3%
調整額 ^(注)		-3,951	-5,148	-	-891	-692	-	-
合計		24,100	28,939	20.1%	2,961	3,187	7.6%	11.0%

(注) 売上高の調整額はセグメント間の内部売上高、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去と全社費用(出所) オカムラ食品工業届出書目論見書を基に証券リサーチセンター作成

営業外収益は補助金収入211百万円、為替差益198百万円を含む505百万円(22/6期は為替差益287百万円、補助金収入172百万円を含む525百万円)、営業外費用は支払利息を含む147百万円(同145百万円)であった。

特別利益に受取保険金263百万円(22/6期の計上はなし)、特別損失に大雨土砂災害による損失308百万円(22/6期は減損損失など66百万円)を計上した。

◆ 24年6月期会社計画

24/6期の会社計画は、売上高32,598百万円(前期比12.6%増)、営業利益1,949百万円(同38.8%減)、経常利益1,775百万円(同49.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,234百万円(同48.4%減)である(図表5)。

【 図表 6 】 24 年 6 月期会社計画

(単位:百万円)

	22/6期	23/6期	24/6期	
	実績	実績	会社計画	前期比
売上高	24,100	28,939	32,598	12.6%
養殖事業	5,011	5,680	6,968	22.7%
国内加工事業	8,703	8,715	8,743	0.3%
海外加工事業	9,348	12,623	14,987	18.7%
海外卸売事業	4,988	7,068	8,369	18.4%
調整額	-3,951	-5,148	-6,469	-
売上総利益	5,923	6,951	6,083	-12.5%
売上総利益率	24.6%	24.0%	18.7%	-
販売費及び一般管理費	2,961	3,764	4,133	9.8%
対売上高比	12.3%	13.0%	12.7%	-
営業利益	2,961	3,187	1,949	-38.8%
営業利益率	12.3%	11.0%	6.0%	-
経常利益	3,341	3,544	1,775	-49.9%
経常利益率	13.9%	12.2%	5.4%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,249	2,389	1,234	-48.4%

(出所) オカムラ食品工業届出書目録見書、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

養殖事業は養殖量及び販売数量の増加による増収を計画している。国内加工事業は魚卵製品の販売数量が増加する一方、販売価格の下落を見込み、小幅な増収を計画している。

海外加工事業及び海外卸売事業は東南アジア諸国における日本食需要の拡大を背景に増収が続くと見込んでいる。

飼料価格や原料代の上昇により売上総利益率は前期比 5.3%ポイント悪化の 18.7%と計画している。主に人件費や荷造発送費、減価償却費の増加を見込むものの販売費及び一般管理費(以下、販管費)の増加率は増収率を下回り販管費率は前期比 0.3%ポイント改善の 12.7%と見込み、結果として営業利益は同 38.8%減の 1,949 百万円と計画している。

営業外収益は受取利息 60 百万円(前期は為替差益や補助金収入を含む 505 百万円)、営業外費用は支払利息、株式交付費を含む 234 百万円(前期は主に支払利息 147 百万円)と見込んでいる。特別利益及び特別損失は見込んでいない。

尚、24/6 期業績予想に係る想定為替レートについては公表していない。

◆ 成長戦略

同社は中長期の成長戦略として、1) 養殖事業の拡大と効率化、2) 海外卸売事業の拡大を挙げている。

1) 養殖事業の拡大と効率化

同社はサーモンの養殖量を拡大していくことが業績拡大の基礎になると考えている。デンマークでは養殖適地が限られていることなどを理由として新たなライセンスが発行されないため規模拡大は難しい状況だが、日本国内においては同社が拠点を置く青森県を含む北日本に養殖適地が多数存在すること、国の方針として養殖に注力していることなどが追い風である。同社は、国内養殖設備への投資を継続し、養殖量を拡大していく考えである。

養殖量の拡大と同時に高品質のサーモンを低価格で供給するために生産性の向上にも取り組んでいく方針である。生産性の向上のためには、安定的な給餌と給餌コストの低減が必要となるため、自動給餌システムの改良などを進めていく考えである。

2) 海外卸売事業の拡大

同社はシンガポール、マレーシア、台湾、タイに拠点を設置し、現地の日本食需要に対応した食品を販売している。今後も、需要の大きい地域に新たな拠点を設置し、アジアにおける販売網を拡大していく方針である。また、シンガポールにおいては、自社の超低温倉庫を活用したコールドチェーン^{注4}を構築しているが、超低温倉庫や配送システムへの投資を実施して保管・運送体制を拡充し、販売量の増加を図っていく考えである。

注4) コールドチェーン

生鮮食品や冷凍食品など、温度管理が必要な商品を所定の温度を維持しながら流通させる仕組みのこと

➤ 経営課題/リスク

◆ 気候変動や自然災害の影響について

地球温暖化による海洋環境の変化により、同社グループの運営する養殖場の環境がサーモンの生息条件に適さなくなり、養殖量が減少する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、台風や豪雨、赤潮、津波などが同社グループの養殖場のある地域で発生した場合には、養殖魚への直接被害や生産・物流の停滞、予防・安全対策としての設備費の増加などといった影響が生じる可能性がある。

◆ カントリーリスクについて

同社はベトナムとミャンマーに加工拠点を有している。ミャンマーにおいては不安定な政治情勢が続いており、悪化した場合には工場の稼働に影響が出る可能性がある。

また、同社グループが拠点を置く他の地域についても、政情や治安の悪化及び法令や規制の予期せぬ変更などにより事業運営に影響が出る可能性がある。

◆ **製品の安全性について**

食品の安全性に対する消費者の関心や要求は年々高まっている。同社グループは品質管理室を設置し、製造現場の衛生管理を推進しているものの、製品品質に関する問題が生じた場合には、同社及び同社製品に対する信頼性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ **多額の借入金について**

同社の23年6月末時点の在庫残高は14,785百万円(総資産の49.1%)、有利子負債残高(リース負債を含む)は14,999百万円(総資産の49.8%)である。在庫残高が大きいのは、養殖在庫は販売までに一定の期間を要すること、仕入在庫には仕入時期に季節性があり買付が一時に集中するものがあることが要因である。在庫資金の多くを借入金で賄っているため有利子負債残高も多額となっている。

同社は負債比率の低減が課題であると認識しているが、金利が上昇した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ **流通株式比率について**

東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準は25%以上であるのに対し、同社の上場時の流通株式比率は25.1%と近い水準である。事業年度末の状況に基づいて行われる審査において基準を下回った場合には、その後1年以内に適合しなければ上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

◆ **筆頭株主の保有株比率が高い点について**

同社の代表取締役社長である岡村恒一氏及び資産管理会社、配偶者、二親等以内の血族合計で上場時の発行済株式総数の67.4%を所有している。株主総会の特別決議に必要な3分の2以上の議決権を持つ点に留意が必要である。

【 図表 7 】財務諸表

損益計算書	2021/6		2022/6		2023/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	20,214	100.0	24,100	100.0	28,939	100.0
売上原価	16,104	79.7	18,177	75.4	21,988	76.0
売上総利益	4,109	20.3	5,923	24.6	6,951	24.0
販売費及び一般管理費	2,613	12.9	2,961	12.3	3,764	13.0
営業利益	1,496	7.4	2,961	12.3	3,187	11.0
営業外収益	187	0.9	525	2.2	505	1.7
営業外費用	90	0.4	145	0.6	147	0.5
経常利益	1,593	7.9	3,341	13.9	3,544	12.2
親会社株主に帰属する当期純利益	992	4.9	2,249	9.3	2,389	8.3

貸借対照表	2021/6		2022/6		2023/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	12,814	73.7	18,457	75.9	22,581	75.0
現金及び預金	1,944	11.2	1,962	8.1	2,062	6.8
売上債権	2,160	12.4	2,667	11.0	3,235	10.7
棚卸資産	6,195	35.6	10,964	45.1	14,785	49.1
固定資産	4,570	26.3	5,876	24.1	7,529	25.0
有形固定資産	4,098	23.6	5,445	22.4	7,049	23.4
無形固定資産	141	0.8	109	0.4	66	0.2
投資その他の資産	330	1.9	320	1.3	414	1.4
総資産	17,385	100.0	24,333	100.0	30,111	100.0
流動負債	8,612	49.5	12,293	50.5	15,439	51.3
買入債務	1,302	7.5	782	3.2	1,067	3.5
短期借入金	5,768	33.2	6,832	28.1	10,132	33.6
1年内返済予定の長期借入金	514	3.0	841	3.5	814	2.7
リース債務	46	0.3	82	0.3	142	0.5
固定負債	3,507	20.2	4,592	18.9	4,703	15.6
長期借入金	2,454	14.1	3,485	14.3	3,422	11.4
リース債務	240	1.4	333	1.4	488	1.6
純資産	5,265	30.3	7,447	30.6	9,968	33.1
自己資本	5,265	30.3	7,447	30.6	9,968	33.1

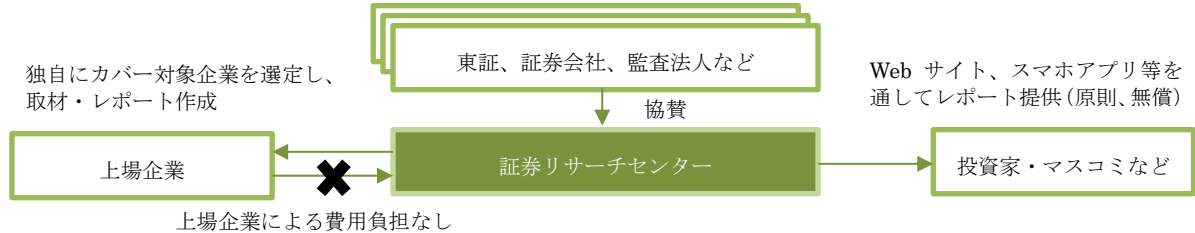
キャッシュ・フロー計算書	2021/6		2022/6		2023/6	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	3,606	-863	-1,141			
減価償却費	498	619	857			
投資キャッシュ・フロー	-1,195	-1,633	-2,126			
財務キャッシュ・フロー	-2,691	2,457	3,301			
配当金の支払額	-56	-56	-56			
現金及び現金同等物の増減額	-256	18	99			
現金及び現金同等物の期末残高	1,943	1,961	2,061			

(出所) オカムラ食品工業届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。